

特定原産地証明書発給事業の収支状況

2017年4月1日～2018年3月31日

日本商工会議所
(単位:円)

科 目	2017年度決算額
手数料収入	992,783,550
手数料収入	992,783,550
年度内収入計(A)	992,783,550
事業費	889,702,205
人件費	759,152,795
会議費	5,261,982
研修費	918,916
印刷費	5,548,253
通信運搬費	4,151,922
OA関連費	18,656,615
業務委託費	96,011,722
管理費	5,542,800
事務所費(家賃・共益費)	3,518,504
図書資料費	0
備品消耗品費	844,105
旅費交通費	1,180,191
退職金	3,894,350
退職給与引当金繰入額	3,894,350
システム改修引当金	70,000,000
システム改修引当金繰入額	70,000,000
年度内支出計(B)	969,139,355
年度内収支差額(A-B)	23,644,195
前年度繰越金	169,681,044
次年度繰越金(前年度繰越金+年度内収支差額)	193,325,239

注1) 本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国25商工会議所内に日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2) 発給件数は、297,897件(メキシコ:10,598件、マレーシア:17,766件、チリ:4,171件、タイ:99,282件、インドネシア:57,413件、ブルネイ:8件、アセアン:15,817件、フィリピン:8,797件、スイス:4,870件、ベトナム:20,279件、インド:52,513件、ペルー:851件、オーストラリア:5,052件、モンゴル:480件)。

注3) OA関連費の用途は、発給システム改修費。

注4) 業務委託費の用途は、サーバの一部入れ替え、システム運用・保守費など。